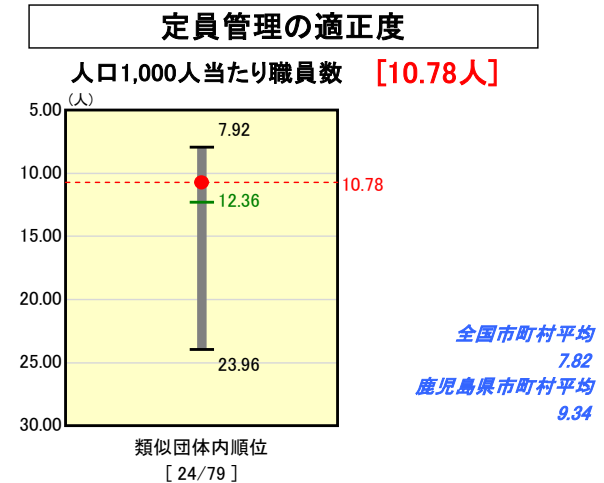
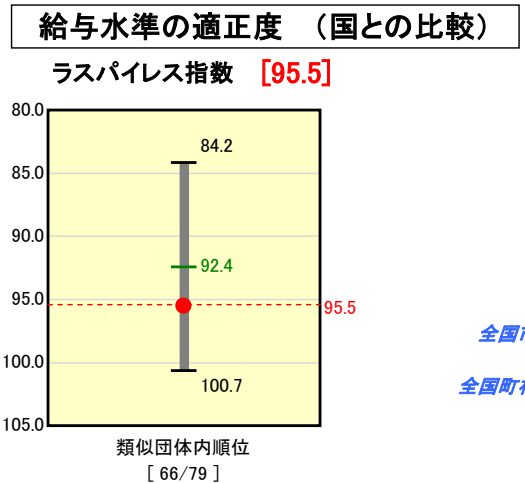
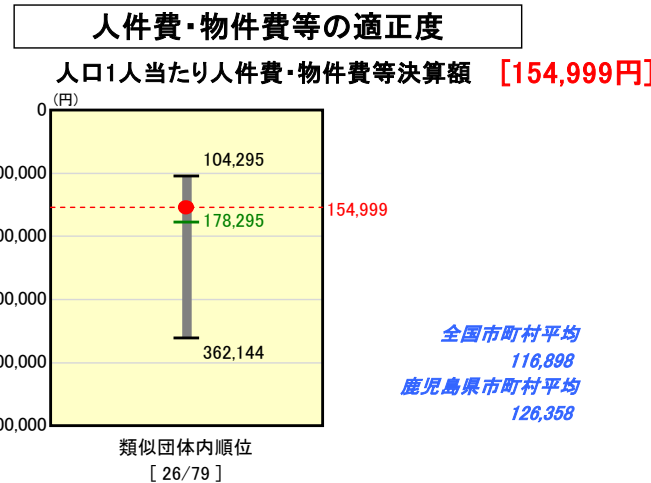
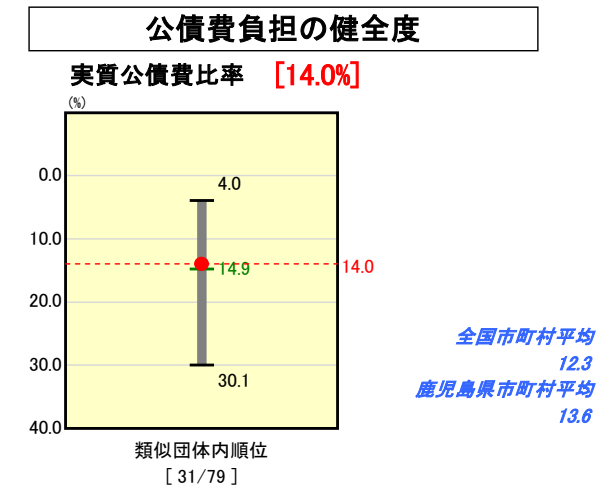
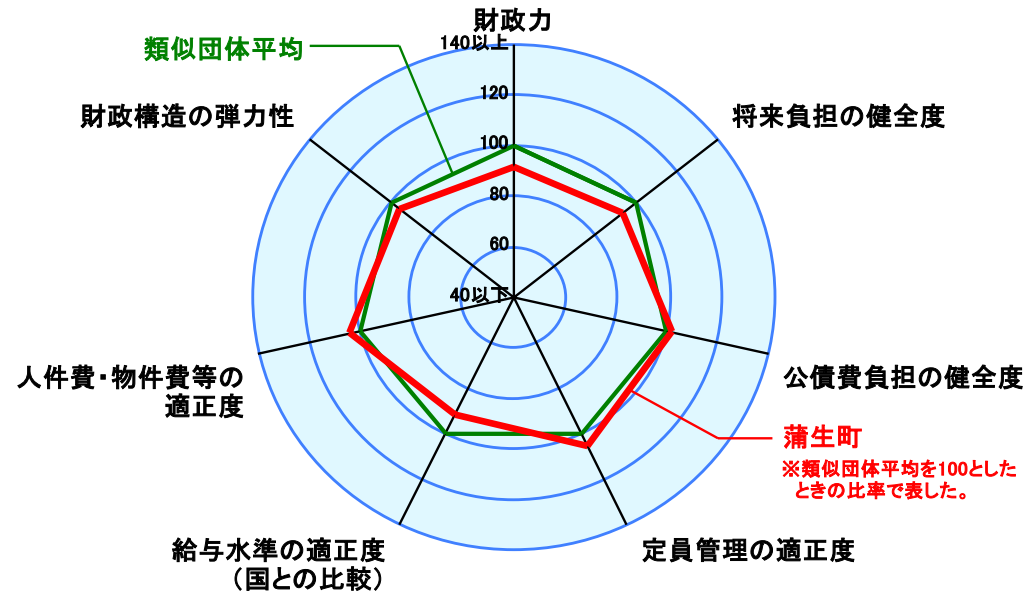
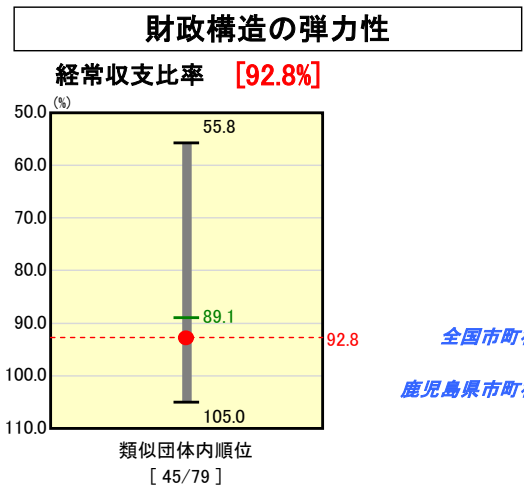
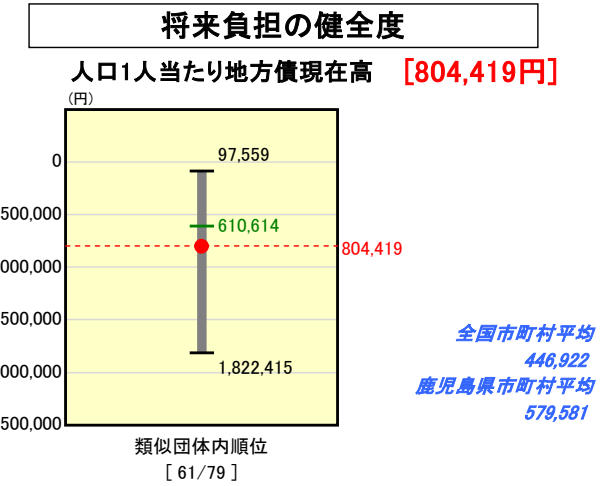
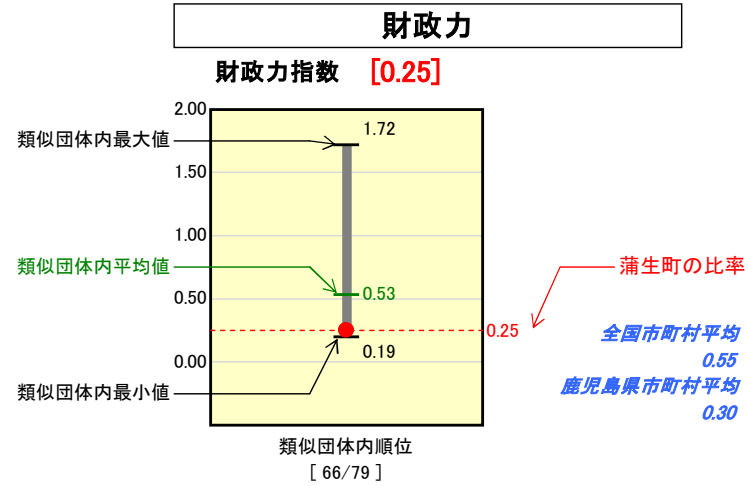


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 鹿児島県 蒲生町

人口	7,236人	(H20.3.31現在)
面積	81.29	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,941,298	千円
歳出総額	3,866,476	千円
実質収支	69,870	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 全国平均を上回る高齢化率(35.1%)に加え、所得者層の空洞化と町内に中心となる産業がなく、類似団体平均をかなり下回っている。徴収強化などの歳入確保を引き続き積極的に取組みながら、蒲生町新行政改革大綱に沿い歳出を徹底的に見直し、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
 義務的経費のうち人件費は抑制傾向に転じているが、老人福祉費への負担が止むを得ない本町の体質上、扶助費が伸び、公債費も横ばいとなっている。住民の健康推進などにより負担軽減策を講じるとともに、公債費は交付税措置のある起債事業を有効活用しながら今後も抑制に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
 H18-H19は95.5と平行であったが、職員削減による人件費の縮減とともに今後も給与制度の見直しや職務による級間の水準の重なり縮小などの措置を講ずる努力をしながら、少なくとも全国町村平均指数を目指す。

**【実質公債費比率】**  
 H18-H19対比では一部事務組合の公債費負担の減少などにより0.4%の減となっている。住民ニーズの高い建設事業を継続的に実施するため、新発債は交付税措置のある過疎対策事業債などを有効活用し、総合振興計画に基づき事業の取捨選択を行い、引き続き比率抑制に努める。

**【人口1人当たり地方債残高】**  
 一般財源に貧弱な本町では、普通建設事業に係る財源として起債事業を主要財源として実施してきたため、人口1人当たりの地方債現在高は804,419円と全国や県平均より高い。内容として、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎対策事業債を起債し、社会基盤安定のインフラ整備や住民福祉の向上を目的とした事業を重点的に実施したためである。今後も自主財源と基金などの財源を鑑み、身の丈に合う事業を精査実行し、更に歳出規模を抑制する必要がある。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額及び職員数】**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。適正化に向けた具体策として、平成21年度末を目途に80名まで削減し、民間でも実施可能な業務部分については、指定管理者制度の導入するなど委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。